

論 説

カウツキーの高度資本主義観

— ベルンシュタインとの比較 —

久 間 清 俊

はじめに

第1章 カウツキーの資本主義批判の視座と社会民主主義認識

第2章 ベルンシュタインの資本主義評価の視座

第3章 ベルンシュタインの「社会民主主義」の内容

第4章 カウツキーのベルンシュタイン批判の視座

第5章 カウツキーの帝国主義批判の視座の形成

小括 — カウツキー・ベルンシュタイン問題。

はじめに

19世紀末から20世紀初頭のドイツ社会民主党（以下 SPD と略称）は、1891年のエルフルト綱領により、マルクス、エンゲルスの社会主義思想を継承するヨーロッパ最強の政党とみなされていた。しかし、ベルンシュタインの修正主義への転向、帝国主義政策と戦争に対する対応をめぐる正統派の中央派と急進派への分裂により、第一次世界大戦前に、改良主義・実践主義の SPD 右派が指導権を掌握する。大戦中の1917年、SPD 左派（スパルクス団）・中央派は独立社会民主党 (USPD) を結成して、SPD から分離する。ローザ・ルクセンブルク等のスパルクス団は USPD 左派を形成し、第一次世界大戦後の1918年12月、ドイツ共産党へと発展する。カウツキー等の中央派は大戦中、独立社会民主党右派を形成していたが、第一次大戦後1922年、彼は再び社会民主党に復党する。しかし、もはや、以前の指導力を発揮することはなかった。ローザ・ルクセンブルク亡き後のドイツ共産党は1920年、コミンテルンの指導下に入り、ローザ主義から変質してゆく。他方、SPD は、ヒル

ファディンクのような優れた理論家を有しながらも、ワイマール体制の下で、独占資本の復活、ナチスの台頭を許し、ナチスにより党の解体へと追い込まれていった。このような SPD の第二次世界大戦以前の歴史は、マルクス主義政党としての挫折と敗北の歴史であった。⁽¹⁾

第二次世界大戦後、冷戦体制の下で、資本主義諸国では、ケインズ主義が支配し、社会主義諸国ではスターリン主義が支配した。西ドイツにおいては、SPD は階級政党として出発したが、社会経済の復興とともに、ベルンシュタインの修正主義が再評価され、1956年の SPD のバート・ゴテスベルク綱領に取り入れられる。⁽²⁾ SPD は階級政党から国民政党へと転換し、資本主義社会における政権党を目指す。他方、東ドイツでは、ウルブリヒト、ホーネッカーのスターリニスト体制が存続することになるが、東ドイツ国民の不屈の抵抗運動によって1990年崩壊し、東西ドイツの統一となる。ボルシェヴィキ革命へのローザ・ルクセンブルクの批判は、同時に、スターリニズム批判でもあった。⁽³⁾ 第二次世界大戦後の東西ドイツの、このような思想状況は、ドイツ国民が、19世紀後半のビスマルクの統治からナチス体制の形成とその崩壊までの、激動の歴史への深刻な反省と自己批判から、生み出されてきたものと言えよう。

現在、第二次世界大戦以前の SPD の研究は、ナチズム批判とあわせて、スターリニズム批判をも視野におさめつつ、資本主義市場経済の強靭さを直視しつつなされてきている。SPD におけるカウツキーの役割の再評価の傾向などが、そうである。そのことは、スターリンのみならず、レーニンに対する客観的考察をも含むものである。日本における宇野理論に依拠した帝国主義論研究などもそうである。⁽⁴⁾ 思想史研究では、特定の思想的立場から他を切り捨てるのではなく、思想の果たした役割の客観的＝科学的研究に基づく評価が重要である。科学主義を標榜したマルクス主義も科学的研究の対象となろう。

このような立場から、第二次世界大戦前の SPD の研究においては、カウツキーの役割が極めて重要である。彼は、マルクス、エンゲルスに対する修正派のベルンシュタインと、マルクス、エンゲルスの革命思想をさらに展開しようとしたローザ・ルクセンブルク、レーニンの上に位置し、ヒルファディンクと

同じ立場に立つ。改良主義の SPD 右派と革命派の SPD 左派＝急進派を批判したが、同時に批判され乗り越えられていったカウツキーの社会民主主義思想に光をあて、その思想構造を内在的に明らかにすることを試みる。彼の高度資本主義観、帝国主義認識、社会主義観についての分析を考察する。資本主義経済の強靭さを認識し、改良主義的に対応しようとしたベルンシュタイン、資本主義経済の矛盾を重視し、革命により越えようとしたローザ・ルクセンブルク、レーニンに対して、カウツキーの立場は、資本主義経済の発展が社会主義の実現の条件を生みだし、それを議会制民主主義により、社会主義へと転換させようとするものであった。⁽⁵⁾

本稿では、カウツキーの高度資本主義観を、ベルンシュタインと比較することにより、考察してみる。ベルンシュタインは、マルクス主義からイギリスのフェビアン社会主義、新カント哲学の方法論へと転向し、マルクス主義に対して、問題提起と批判をした。この二人に対しては、多くの批判がなされてきたことは、周知のところである。一方で、ローザ・ルクセンブルク、レーニンなどのマルクス主義急進派から批判され、また他方で、フォルマール、アウアーなど SPD の右派からも批判された。これらの批判の根拠については現在も優れた研究がなされている。シュタインベルクは『社会主義とドイツ社会民主党』で、カウツキーの社会民主主義思想がダーウイン的進化論に依拠し、マルクスの弁証法ではないことが、彼の社会主義革命待機主義を生み出したと指摘している。また、ベルンシュタインの修正主義は、SPD 内部で影響力を持たなかったという指摘もしている。⁽⁶⁾ カウツキー、ベルンシュタインの社会民主主義思想と理論の有する、このような問題点を十分踏まえておくべきことは言うまでもあるまい。

しかし、これらの批判にもかかわらず、カウツキー、ベルンシュタインの SPD において、また当時の社会主義運動において果たした、思想的・理論的役割を軽視することはできない。ローザ・ルクセンブルク、レーニンは、彼等から学び、批判することによって、思想的・理論的考察を深めた。カウツキー、ベルンシュタインの高度資本主義認識には、見落とすことのできない、重要な内容が含まれている。この内容を明らかにしておくことが、本稿の課題である。

カウツキーとベルンシュタインは、マルクス、エンゲルスの社会主義思想を継承し、その思想に依拠して社会主義革命を実現しようとした。しかし、19世紀末から20世紀初頭において、資本主義経済は、マルクス、エンゲルスの予測を超えて展開した。金融資本の発展と帝国主義政策の展開である。このような事態に対して、カウツキーは、マルクス、エンゲルスの社会主義思想の立場から批判的に考察を深めていく。それに対して、ベルンシュタインは、1888年からのロンドン亡命中に、フェビアン社会主義の影響で、これらの事態を好意的に評価する。ここに、カウツキーとベルンシュタインの対立が生まれる。あくまで、マルクス、エンゲルスの社会主義思想に固執し、資本主義批判に徹したカウツキーと、資本主義経済の発展を確信し、民主主義と社会改良を重視するベルンシュタインの社会民主主義思想の差異の発生である。

現在の思想的・理論的水準から、彼等を評価するとき、両者の役割は明白である。民主主義の展開においては、ベルンシュタインの研究が優れており、資本主義批判の認識の深化においてはカウツキーの研究が優れている。ベルンシュタインの社会民主主義思想は、第二次世界大戦後のSPDの「バート・ゴテスベルク綱領」において再生する。カウツキーの社会主義思想と理論は、一方でヒルファーディンクにおいて継承、展開されるし、他方で、ローザ・ルクセンブルクとレーニンの国際主義の視点から批判的に克服されていく。カウツキーとベルンシュタインの社会民主主義思想の展開は、現在の国民主義（＝ナショナリズム）と国際主義（インターナショナリズム）の統合の考察に対しても、重要な視角を提供するものである。⁽⁷⁾

1. カウツキーの資本主義批判の視座と社会民主主義認識

まず、カウツキーの生い立ちを紹介しておこう。チェコ人の父とドイツ人の母を持つカウツキーは1854年にプラハで生まれた。父方の祖父はチェコ人で、祖母はポーランド出であった。母方の曾祖父はハンガリー出身で、曾祖母はイタリア人であった。9歳の時にウィーンに移住するが、チェコやハンガリー、イタリアに対する民族的愛着、オーストリア絶対主義への反感から、ギムナジ

ウム時代から、社会主義に積極的関心を示している。しかし、それはジョルジュ・サンドやルイ・ブランの著作からであった。1874年からのウィーン大学時代、カウツキーは主に歴史的研究、ダーウィニズムに関心を示している。社会主義については、大学入学後、社会民主党に入党し、マルクスの『資本論』に取り組むが、理解できず、スミス、リカードウ、ミル、ケアリー、デューリングを読む。ミルとダーウィン、新マルサス主義に傾倒している。この時期、マルクスには冷淡であった。カウツキーがマルクスの『資本論』を理解し、評価するようになるのは、1880年、カール・ヘヒベルクが発行する週刊誌『ゾチアル・デモクラート』の出版の協力者として、チューリッヒに来てからである。また、エンゲルスによる『オイゲン・デューリング氏の科学の变革』（反デューリング論）によって、ベルンシュタイン共々、マルクスの唯物論的歴史観を受け入れるようになる。しかし、マルクスの社会分析の方法が資本主義経済の「私的所有制の批判」に力点がおかれているのに対して、カウツキーの方法は資本主義経済の「発展法則の解明」に力点があるのは、ダーウィニズムを評価したエンゲルスの影響もさることながら、カウツキーの若き日の思想形成過程における、ダーウィニズムの影響によるものと言える。⁽⁸⁾

1883年から月刊誌『ノイエ・ツァイト』の編集にたづさわりの、1884年から1890年まで、ロンドンでエンゲルスの傍らで研究し、1890年からはドイツに戻り、週刊誌となった『ノイエ・ツァイト』の編集に専心する。1889年の『ノイエ・ツァイト』の「1789年の階級対立」論文を初めとして、階級闘争視座からの社会分析の著書を意欲的に表す。カウツキーはエンゲルスの厚い信頼を得て、ベルンシュタインとともに、ドイツ社会民主党の理論的指導を任せられるようになった。1891年、「社会主義者鎮圧法」の解除とともに再び合法化されたドイツ社会民主党は、新たに「エルフルト綱領」を制定するが、この綱領は、理論部分をカウツキーが、政策部分をベルンシュタインが担当し、草案を書き上げたものである。この綱領について、カウツキーは、『エルフルト綱領解説』（1892）で詳しく説明をおこなっている。カウツキーは自己の資本主義分析方法、社会主義観を、マルクス、エンゲルスの『共産党宣言』（1848）、マルクスの『資本論』（第1巻、1867）、エンゲルスの『イギリスにおける労

働者階級の状態』(1845)、『空想から科学への社会主義の発展』(1880)、『家族、私有財産および国家の起源』(1884)、ベーベル『婦人論』(1879)と同様のものである言っている。⁽⁹⁾

事実、カウツキーは、『エルフルト綱領解説』において、マルクス、エンゲルスの資本主義分析と社会主義観を継承している。これらの主要な点を挙げてみよう。まず、第一の点は、資本主義的機械制生産は大規模経営(=大量生産)を発展させ、それまでの手工業を駆逐してしまう。その結果、手工業職人は没落してプロレタリアート(賃金労働者)となる。このことは、工業においてのみならず、農業における小規模経営の農民についても生じる。これらの農民は大規模農業経営に吸収されて賃金労働者になるか、都市に移住して工業での賃金労働者になる。いずれにせよ、資本主義的機械制生産の発展は、プロレタリアートの数をますます増大させる。⁽¹⁰⁾ 第二の点は、プロレタリアートの生活は、手工業職人の場合よりも資本への隷属と搾取が強化され、労働条件は悪化する。プロレタリア化は、市民階級の中の商人、知識人においても進んでいる。プロレタリアートとは、ルンペンプロレタリアートや労働貴族とは区別される。⁽¹¹⁾ 第三の点は、大規模経営は競争によって小規模経営を消滅させ、その所有はますます少数の資本家または企業の手集中化される。全経済機構が少数の資本家の所有となり、その他の者は全て無産者となる。このような事態は、資本主義的生産による剰余価値の実現を不可能にし、資本主義的生産様式それ自体の存続の否定とならざるをえない。カルテル、トラストも、経済恐慌として現れる資本主義的生産様式の、この根本的矛盾を克服することはできない。この矛盾を止揚するのは社会主義的生産様式である。⁽¹²⁾ 第四の点は、生産手段がプロレタリアートによって所有されるとき(社会主義的生産様式=生産手段の公有)、機械制生産様式はプロレタリアートの搾取の手段から、プロレタリアートを労働から解放する手段へと変化する。プロレタリアートは、生産から解放された自由時間において、生活の享受、芸術・科学への参加、道徳の向上に努めることが可能となる。⁽¹³⁾ 第五の点は、プロレタリアートは他の階級を支配するための国家権力を必要としないから、本質的に世界市民となる。⁽¹⁴⁾

以上のように、マルクス、エンゲルスの思想を継承し、さらに展開させようとする、カウツキーの資本主義経済の急進的な批判と高邁な理想に貫かれている社会主義観は、バイエルンを中心とするフォルマルなどの SPD 改良主義者の批判を浴びることになる。きっかけは農業政策をめぐるものであったが、その後、通商政策、植民地政策をめぐることで、ベーベル、カウツキーなどの SPD 主流派とフォルマルなどの SPD 改良主義派との対立は一層深まり、党の分裂が進行していく。このような状況の中で、1895年、エンゲルスが死亡する。また、ロンドンで亡命生活をしてきたベルンシュタインが『エルフルト綱領』の見解にたいする批判を、『ノイエ・ツアイト』に、1896年10月から1898年まで掲載された「社会主義の諸問題」と題する一連の論文で、展開する。ベルンシュタインは、ロンドンでの亡命生活中に、ドイツの社会主義運動思想に批判的になったのである。そこには、ウエップ等のフェビアン社会主義思想の大きな影響があった。ベルンシュタインの意図とは別に、これらの論文は SPD 主流派の激しい反論を呼び起こすことになる。ローザ・ルクセンブルク、パルス、プレハーノフなど、東欧出身者の批判は厳しいものであった。ベルンシュタインは、カウツキーの勧めもあってこれらの論文を、1899年に『社会主義の諸前提と社会民主主義の任務』という1冊の著書として出版した。ベルンシュタインとしては、イギリスでの経験を踏まえ、資本主義経済の発展に対応して、ドイツ社会主義運動の新しい方向を示そうという意図であった。そこには、SPD 主流派への対決の意図はなかったとしても、主流派の依拠する「エルフルト綱領」への批判、さらにはカウツキーの『エルフルト綱領解説』での見解への批判が明確に示されている。ベルンシュタインはマルクス、エンゲルスの資本主義の分析方法と社会主義思想から、イギリスのフェビアン社会主義流の改良主義へ、自己の立場を修正したのである。⁽¹⁵⁾

2. ベルンシュタインの資本主義評価の視座

ベルンシュタインは資本主義経済の強靭さを理解していたマルクス主義者であった。『社会主義の諸前提と社会民主主義の任務』の第3章「近代社会の経

済発展」では、資本主義経済への彼の独自の評価が提示されている。

彼は、まず初めに、『資本論』における、資本主義経済発展の結果としての「いっそう大規模な資本集中、いっそう大規模な経営集積、いっそう高められた搾取率」というマルクスの認識を批判する。ベルンシュタインは、「株式会社という形態は、経営の集中による財産の集中という傾向に逆らう、きわめて大規模な反対作用をもつものである。それは、すでに集積ずみの資本の大幅な分裂を許すものであるし、また、産業的企業の集積を目的として個々の大富裕家が資本を取得することを不用 (überflüssig) にしてしまう」と指摘する。また「現在の発展は有産者数の相対的減少を、あるいは絶対的減少さえも示していると考えたりするのは、まったくの誤りである。有産者の数は、「多少とも」ではなく、ただ単にいっそう多く、すなわち絶対的かつ相対的に増加している」とも指摘する。要するに、少数の資本家による資本所有の集中という考えを批判し、株式所有の分散化による富の私的所有の社会化の進展を指摘しているのである。

そして、彼は、近代的生産様式における労働の生産力の大きな上昇、使用財の大量生産という事実を指摘する。これらの商品量はどこにとどまるのか。「資本家の数の相対的減少の進行とプロレタリアートの福祉の上昇か、それとも、多数の中間階級か、——これだけが、生産の継続的増大をわれわれにゆるす唯一のオルタナティブである。」大量生産と大量消費の経済体制の形成・確立を、彼は指摘する。富の私的所有の社会化が大量生産された商品量の消費を可能としている訳である。資本主義経済の発展を支える階級としての中間階級の存在の重要性を、まず消費＝需要の側面において強調している。⁽¹⁶⁾

つぎに、彼は資本主義経済の経営の特徴について次のように指摘する。「工業部門の数がふえていくなかで、技術と経営集中がたえまなく進展するというのが真実であり、今日では頑迷な反動家たちですらこのことの意義をほとんど黙殺できなくなっているとすれば、一連の工業部門で中小経営が大経営とならんで十分に生存能力を立証していることも、これに劣らず確かな真実である」と述べ、大規模と中小規模別の企業数の増大、それぞれの企業に所属する労働者数の増大に関する数値を示している。「このように、諸工業の群別化と経営

の内部組織には不断の変化があるとはいえ、今日全体として示される像は、大経営がたえず小中経営を吸収するというのではなく、大経営がただ小中経営と並んで台頭してきているまでのことだといえそうなのである。絶対的にも相対的にも減少しているのは、ただ零細経営のみである。」さらに、商業では、「増加率が相対的に最大であるのは、大経営であるが、これが全体中に占める割合は、5%をいくらか超えない」と指摘し、農業では、「西ヨーロッパ全体では、さらにまたアメリカ合衆国の東部諸州でも、農業の小・中経営がいたるところで増加しつつあり、大経営または巨大経営が減少しつつあることには、なんの疑いもありえない。」「この中間部分は、一方では、上から奪われる分を下からの移入によって補充し、また他方では、この階層から下へ転落する部分を上からの転落によって補充している」と、述べる。⁽¹⁷⁾

最後に、「恐慌と近代経済の適応能力」について、次のように診断をする。まず、マルクス、エンゲルスにおける過剰生産恐慌の可能性への執着を批判し、「世界市場の巨大な空間的拡大は、通信および運輸面での所用時間の極度の短縮とあいまって、攪乱調整の可能性をおおいに高めたし、また、近代的信用制度の弾力性や産業カルテルの出現などとあいまって進んだヨーロッパ工業諸国の富の途方もない増大は、地域的または特殊的攪乱が一般的景気状態に及ぼすはずの反作用力をいちじるしく弱めさせたので、その結果、少なくともかなり長期については、従来のような種類での一般的営業恐慌は、全然ありそうにもないと見なすべきではないのか」と、述べる。さらに、ローザ・ルクセンブルクの、「信用は、恐慌に反対作用を持つどころか、まさに恐慌をその絶頂にまで推進する手段である」という批判に対して、マルクスを引用して、「この信用制度は、多少なりとも国民的な規模で協同組合企業 (Kooperativunternehmen) がだんだん拡張されてゆくための手段を提供する」と反論する。⁽¹⁸⁾

また、ベルンシュタインは、「今日の信用制度は、一般的生産マヒに導く収縮の影響をうけることが、以前にくらべて多くはなくて少ないのであり、したがってそのかぎり、恐慌形成の要因としては後退しているのである。しかし、信用制度が過剰生産を温室的に促進する手段であるかぎり、この生産膨張に対

抗するものとして今日、さまざまな国で、いや国際的にすらあちこちで企業家連合の登場が頻繁にみられるのであり、それが、カルテル、シンジケートあるいはトラストとして生産を調整しようとしている。この企業家連合が究極的にどれほどの生命力や実行力をもつかをめぐる予言は別として、私は、それが生産活動と市場状況との関係に極めて大きな作用を及ぼす力をもっていて、そのため、恐慌の危険が減退するほどである、ということ承認した」と、述べる。この点でも、ローザ・ルクセンブルクの「カルテル化された企業者たちは国内市場で比較的高い利潤を実現するが、通常それは、彼らが、国内市場で充用することのできない資本部分を、はるかに低い利潤率で外国むけの生産のために使うからである。その結果はといえば、世界市場における無政府性の増大であり、すなわち、追求される目標の反対物である」という批判に対して、保護関税の機能とカルテルの機能を区別し、前者がその目的を十分実現できないのに対して、後者の有効性を強調する。

「保護関税制度とは、経済の産物ではなくて、経済的効果を狙っての、政治権力による経済への介入なのである。カルテル化された産業連合は、これとまったく異なる。たとえ保護関税による温室的助成を受けているにもせよ、この産業連合は経済の基盤そのもののうえに育ったものであり、経済とその本質を等しくするところの、市場の運動に生産を適応させるための一手段なのである。同時に、それが独占的搾取の手段であるということ、または、そういう手段になりうるということは、疑問の余地がない。しかし、この二つの属性のうち先に述べた方の属性という点では、この産業連合が過剰生産に対する従来のすべての対抗策の増強を意味するものであることも、これまた疑問の余地がない。市場が〔商品〕過多であるときには、それは、私的企業よりもはるかに危険を少なくして、一時的生産制限へと移行できるのである。このことにもまして、産業連合はまた、外国の投げ売り競争に対していっそう有利に対抗することができる。これを否認することは、この組織が無政府的競争に対してもつ利点を否認することである」と、述べる。⁽¹⁹⁾

ベルンシュタインは、資本主義経済は資本の集中・集積傾向、過剰生産傾向、市場の無政府性、等の矛盾を有するにもかかわらず、株式制度の発展、カルテ

ル・トラスト化の進展により、これらの矛盾を克服しうる可能性を有していることを確信した。それゆえに、資本主義経済の崩壊に社会主義の実現を期待するのではなく、民主主義の実現こそ、労働者階級の社会的・経済的地位の改善のために最も重要であると考えたのである。それにしても、マルクス、エンゲルスの社会主義観の中に留まっていた当時のマルクス主義者には、ベルンシュタインの問題提起は衝撃的であった。彼は、依然として、資本主義経済の破産を確信するカウツキー、ローザ・ルクセンブルク、等の批判を浴び、修正主義論争、植民地主義論争を巻き起こし、やがてヒルファディンク、レーニンの帝国主義段階認識へと展開する。資本主義経済の発展の安定的側面と不安定的側面の評価をめぐる論争であった。現在においても、資本主義経済はこの二面性を克服してはいない。ベルンシュタインはこの二面性を認識しつつも、安定性の評価に社会主義運動を結びつけた。⁽²⁰⁾

3. ベルンシュタインの「社会民主主義」の内容

ベルンシュタインの社会民主主義は、マルクス、エンゲルスの史的唯物論とドイツ社会主義革命の可能性に対する、批判的考察に基づいている。そして、冷静な分析を踏まえての、社会主義の運動論が展開される。ベルンシュタインは、マルクスの史的唯物論に基づく社会主義実現の前提条件を、「第一の前提条件は、資本主義の発展が一定の水準に達していることであり、第二の前提条件は、労働者の階級政党により政治的支配権を行使することである。マルクスによると、この権力の行使形態は、過渡期においてはプロレタリアートの独裁である」と整理する。⁽²¹⁾

まず第一の前提条件について、ベルンシュタインは、「集中化された経営形態が生産と分配の社会化のための前提条件をなすのであるかぎり、ヨーロッパの最先進諸国においてさえ、この前提条件はようやく部分的事実となったばかりである」と判断する。なぜなら、20人以上の全企業、20ヘクタール以上の農業を国有化したとしても、なお龐大な私経済的性格を持つ企業、農業、そしてそこで働く労働者が存続するし、また、国有化された企業、農業の巨大組織

を管理する能力も十分ではないからである。つぎに第二の前提条件について、彼は、「すべての無産者、すなはち、財産または特権的地位からの所得をもたないすべての人間をそれとして加算すると、それは、先進諸国の人口の絶対過半数にはなる。ただ、そうだとすると、この「プロレタリアート」なるものは、極端に異質な諸要素の混合物、1789年の「人民」よりはるかに相互に差異のある諸階級の混合物だというまでである。これらの諸階層は、現在の所有関係が存続するかぎりには、なるほど対立的利害よりは共通の利害、あるいは少なくとも同質的利害を持つことの方が多いただろうが、しかし、現在の所有者ないしは支配者が排除されたり、その地位を奪われたりするやいなや、すぐさま各個の欲求や利害の異質性を意識するにいたるであろう」と判断する。また、ドイツにおけるプロレタリアートの中核をなす工業労働者についても、「社会民主党が他のどの国よりも強いドイツにおいては、工業での成年労働者が450万、加えてなお商業および交通業での成年男子被用者が50万を数えるというのに、社会主義的投票数はようやく210万でしかない。ドイツの産業労働者層の半分以上は、目下のところ社会民主党に対して、一部は無関心、無理解であり、また一部は、敵対的ですからある」と指摘する。要するに、現状では、「国家が生産物の生産および配分の全体をただちに引受けるということは、まったく問題になりえない。」「中間項としての地方自治体もまた、ほとんど役立ちはしないであろう。せいぜいのところで、それらは、局地のため局地的に生産またはサービスを行う種類の営業を地方自治体の経営とすることができるだけであろう」と判断する。⁽²²⁾

では、ベルンシュタインは社会主義への途をどのように構想していたのであろうか。彼は「協同組合の経済的能力」に注目する。とりわけ、生産協同組合ではなく消費協同組合に注目する。なぜなら、生産協同組合の発展は「今日の経済制度の基礎に手をつけるどころではなく、むしろ、この制度の相対的強固さの証明を提供したにすぎない。」それに対して、「消費組合は、時が経過するにつれて、真にひとつの経済力であり、実行能力と高度の発展能力を備えた組織であることを示した。」「消費協同組合によって設立され、消費協同組合の負担で管理されている作業場は、現在ですでに、純粹の、あるいは純粹というに

近い生産協同組合が生産する財貨量の数百倍以上を生産するにいたっている」からである。ベルンシュタインは、生産（＝販売）協同組合は資本主義的市場経済の原則に従わざるをえないのに対し、消費（＝購買）協同組合は本質的に民主主義的性格を持ち、資本主義的市場経済の原則に対抗する新たな原則となりうることを強調したベアトリス・ポッター（後のウエップ夫人）と、彼女の研究のドイツへの紹介者フランツ・オッペンハイマーの「団地協同組合」思想を高く評価する。逆に、マルクスの『資本論』における生産協同組合重視の思考の誤りを批判している。ベルンシュタインの次の文章は、彼の資本主義市場経済に対する評価の強さ、改めて認識させるものである。

「資本主義的な所有を、または所有者たちを排除すれば、すでに資本主義的諸企業を生存能力ある社会主義的組織に変革するための最重要作業は済んだことになるなどと想定することは、外面的標識のみに頼っての判断という考察方法をとらぬかぎり、できないことなのである。現実には、ことはそんなに簡単ではない。これら諸企業は複雑きわまりない有機体なのであり、他のすべての器官が合流する中枢の排除は、それが組織の完全な改造を伴うのでなければ、これら諸企業にとって即刻の解体を意味するのである。

それが国家によるものであれ、地方自治体によるものであれ、いずれにしても社会が自分で掌握できない事柄をとくに激動期にうまく処理する方法は、企業を企業として当面はそっとしておくであろう。表面的にはこれ以上に急進的であるような施策は、もっとも目的に反するものであることがすぐさま判明するであろう。生存能力のある協同組合（Genossenschaften）というものは、即座にひねり出せるものでも、命令によって設立できるものでもない。それは、成長してくるのでなければならない。それにしても、そのための地ならしがあるところでは、やはり成長してくるものである。」⁽²³⁾

ベルンシュタインは、資本主義経済から社会主義経済への移行を、協同組合制度の発展によってプロレタリアートを市民の社会的地位へと引き上げることであると考える。そのためには、民主主義の進展が必要不可欠であると言う。労働組合も「民主主義の不可欠の機関」として存在意義がある。「労働組合が独占を呼号したり、独占に耽りとおすやいなや、そのその内的組織がどのよう

なものであろうと、それは社会主義と民主主義とに対する矛盾となろう。」「全体にそむく同志共同体 (Genossenschaftlichkeit) というものが社会主義でないことは、寡頭支配的社会での国営が社会主義でないのと同じである。」彼は、民主主義について、「階級支配の不在」、「いかなる階級にも全体に対する政治的特権が帰属しないような社会状態の表示」、「この〔社会の全成員の同権という〕法的観念が定着すればするほど、また、それが一般の意識を支配すればするほど、ますます民主主義は、万人にとっての最高度に可能な自由というのと同じ意味になっていく」と説明している。⁽²⁴⁾

では、ベルンシュタインは自由についてどのように理解していたのであろうか。彼は自由主義 (Liberalismus) について次のように述べる。「社会主義はたんにその時間的順序からだけではなく、その精神的內容よりしても、自由主義の正統の相続人なのである。」「公民的自由 (staatsbürgerliche Freiheit) の安泰は、社会民主党にとってつねにどのような経済的公準の成就よりも上位におかれてきたのである。自由な人格を形成し保証することは、すべての社会主義的方策の目的」ある。「民主主義とは自由主義の政治的形態であるにすぎない。」「実際のところ、自由主義思想であって、同じく社会主義の思想内容にも含まれないようなものはない。経済的自己責任という原理は、一見まったくマンチェスター的であるが、この原理ですら、私の考えでは、社会主義によって理論的に否定されるものでないし、また、考えられるいかなる事態のもとでもその有効性を失うものでもない。責任なくして自由はない。理論的には、われわれは人間の行動の自由について、思うがままにどのようにも考えることができよう。が、実際には、われわれは道德律 (Sittengesetz) の基礎としての行動の自由から出発しなければならない。なぜなら、社会的道德が可能なのは、この条件のもとでだけだからである。それと同じように、交易の時代にあって、人口いく百万をかぞえる現代の国家では、労働能力をもつ人間すべての経済的自己責任を想定してかかるのでなければ、健全な社会生活などは不可能である。経済的自己責任の承認とは、社会が個人に対して表明ないし提供するサービスと引換えに、個人が社会に対して与える反対給付 (Gegenleistung) である。」「社会主義は、なんらかの種類の新しい束縛をつくりだそうとするもので

はない。個人は自由であるべきである。一だが、個人は、無政府主義者たちが夢想するような形而上学的な意味において、つまり、社会に対するあらゆる経済的強制から自由であるべきなのではない。けれども、個人の運動や職業選択において、あらゆる経済的強制から自由であるべきなのである。」⁽²⁵⁾ ベルンシュタインの自由の概念は、現代の福祉国家における労働権の保障に近いものであると言える。

つぎに、社会主義における国家組織についてのベルンシュタインの思想を見ておこう。彼は、社会主義＝民主主義の連邦主義的原理を強調する。「民主主義は、広く分岐した自治のうえに築かれねばならず、そのうえ、すべての行政単位および成年国民には相応の経済的自己責任が認められねばならない。民主主義の健全な発展にとって強制された画一性と過度の保護主義ほどに有害なものはない。それらは、生命ある制度と寄生的制度との合理的な区別をことごとく困難にしたり、妨げたりする。」「近代社会の一般的発展が自治都市の任務を不断に高め、自治都市の自由を拡大する方向に進んでいること、地方自治体が社会的解放のテコとしてますます重要となりつつあることもまた、まったく疑いがなく、これまでにすでにいくども証明されてきたところである。もっとも、マルクスやプルードンが描いているような、近代的国家制度を解消し、その組織を完全に变革すること……………（略－久間）……………が、民主主義の最初の仕事をなすべきであり、だから、これまでのかたちでの国民議会は廃止されるべきではないかというのは、私には疑わしく思われる。自治都市による管理、いや、地方や県による管理の手にさえおえなくなるほどその規模が大きくなってしまった制度があまりにも多すぎるので、それらの組織を变革するよりまえに中央行政機関の管理を廃止するということが、不可能であることは、近代の発展によって示されてきた。また、私にとって、市町村体その他の絶対的主権というようなものは、理想ではない。市町村体とは国民にとり不可欠の部分なのであって、国民に対して権利を持つと同様に義務をも有している。」

「市町村やその他の自治体の自由獲得が突発的であればあるほど、それだけ、それらが行わなければならぬ実験はますます多く、ますます激しいものとなるうし、他面、労働者民主主義が自治という学校でよく訓練されていればいるほ

ど、それだけいっそう、それらの行動は思慮に富み、実際的となるだろうし、一般の福祉 (Wohl) に留意するものとなろう。」⁽²⁶⁾

最後に、ベルンシュタインの国際政策を紹介しておこう。「労働者階級の党であり平和の党である社会民主党は、国防力の維持に関心をもつであろうか。さまざまな見地よりして、この問いに否定の答えを出そうとする試みが顕著に認められる。ことに、「プロレタリアートは祖国をもたない」という『共産党宣言』の命題から出発する場合には、なおさらそうである。けれどもこの命題は、せいぜいのところで、1840年代の、公的生活から排除された、権利をもたない労働者にはあてはまるであろうが、しかし、今日では — 諸国民相互間の交流がいちじるしく高まったにしても — その真実性を大部分失ってしまったのである。そして、社会民主党の影響によって労働者がプロレタリアートから市民になればなるほど、今後ますますその真実性を失っていくであろう。労働者は国家、地方自治体などで権利をもつ選挙人であり、そうであることによって国民の共有財産の共有者でもあるし、その子弟は共同社会による保証が与えられるのであって、このような労働者は祖国をもつのである。」

「今日、社会民主党による政治的支配の奪取について多くが語られている。そして、少なくともこの党がドイツで獲得してきた力に照らしてみれば、かなり近い将来、なんらかの政治的事件によって社会民主党が決定的な役割を手中にするということは、不可能ではない。だが、まさにそのときにこそ、近隣諸国民はまだそこまではいたらないのであるから、社会民主党がその支配を主張しようというのならば、イギリス革命時の独立党やフランス革命期のジャコバン党とおなじように、社会民主党も国民的たらざるをえないであろう。つまり、社会民主党も国民的たらざるをえないであろう。つまり、社会民主党は、階級的利益と国民的利益をひとしく断固として護りぬくという任務にたえる力を示さなければならず、そうすることによって、指導階級たる能力を強化してゆかねばならないであろう。」⁽²⁷⁾

ベルンシュタインは急進的社会主義革命の理想を追求するプレハーノフ、リープクネヒト、ローザ・ルクセンブルクを批判し、そしてドイツ社会民主党に現実を踏まえた民主主義的改革の重要性を説いた。ベルンシュタインの社会

民主主義論は、資本主義の矛盾に対する楽観的過ぎる評価という弱点を有するものの、民主主義の意義を資本主義市場経済に内在して分析したものであり、当時のドイツ社会民主党にとっておいて、卓越した理論家であった。ここでも、マックス・ヴェーバーの階級観に近い考え方を見て取ることができよう。⁽²⁸⁾しかし、彼の社会民主主義論の意義は正当に理解されず、むしろ SPD 正統派からの批判と、右派から拒絶という悲劇的な立場にたたされることになる。⁽²⁹⁾正当に理解されるようになるには、第二次世界大戦後のバート・ゴテスベルク綱領をまたねばならなかったのは、周知のところである。彼の社会民主主義論の特徴は、資本主義を全面的に否定するのではなく、民主主義的に変革することによって社会主義社会を実現させようとしたのである。

以上のように、ベルンシュタインの社会民主主義論の現代的意義にもかかわらず、ベルンシュタインは資本主義の矛盾に対して、楽観的過ぎる評価をしていたと言わざるをえない。その後の帝国主義戦争、ファシズムの台頭を許すような要素への批判的認識は弱い。この点において、ベルンシュタインを批判したカウツキー、ローザ・ルクセンブルク、レーニン、ヒルファディンク等から学ぶべきことは多い。

4. カウツキーのベルンシュタイン批判の視座

ベルンシュタインの「社会主義の諸問題」（『ノイエ・ツァイト』所収）と『社会主義の諸前提と社会民主主義の諸任務』は、カウツキー批判であったと言える。カウツキーは直ちに『ベルンシュタインと社会民主党綱領』（1899）でベルンシュタインに反論し、「エルフルト綱領」の立場を擁護した。しかし、パルブス、ローザ・ルクセンブルクなどの激しい批判に比較すれば、カウツキーのベルンシュタインへの対応は抑制的なものであった。カウツキーの社会主義・民主主義思想の中に、急進主義的革命思想と同時に、改良主義を容認するダーウィニズム的進化論の立場が混在していたからである。後者のダーウィニズム的進化論は、カウツキーのみならず、エンゲルスをはじめとして、SPD 党員に多くの影響を与えている。逆に、この問題を重視して、カウツ

キーを批判し、民主主義的改良主義の立場に自己の身をおいたのがベルンシュタインである。⁽³⁰⁾

それはともあれ、カウツキーは、『ベルンシュタインと社会民主党綱領』で、急進的革命志向の立場から『エルフルト綱領解説』での資本主義経済社会の批判をさらに深める。要点を紹介しておこう。第一に、1882年から1895年のドイツの経営規模の変化を見れば、工業、商業での大規模経営の著しい増大、小規模経営の衰退は明白である。農業においてはこのような傾向は明白ではないが、非専業農家の増大、農地の動産化の進展は、資本の集積が農業経営においても進行していることを示しているということ。⁽³¹⁾ 第二に、ザクセンの1879年から1894年の例では、中間階級の増大と同時に、人口の過半数をはるかに超える年収800マルク以下の貧困層の増大、年収5万4000マルク以上の大所得層のより大きな増大が指摘できる。中間階級の増大をのみ強調することは誤りであるということ。⁽³²⁾ 第三に、株式会社制度の発展は、有産階級の増大を意味するのではなく、資本の集積と集中の強力な手段の創出を意味する。有産階級のますます多くの者が有閑階級となる。また、増大する剰余価値は主に、資本蓄積、資本家の個人的浪費、軍事費用などの浪費に使用され、賃金労働者への配分が増大する訳ではない。急速に増大する新中間層もプロレタリア的要素を強めており、単純に有産階級の増大とみなすことはできないということ。⁽³³⁾ 第四に、カルテル、トラストは恐慌によって資本の集積を一層おしすすめ、保護関税により、国外へのダンピングの手段となる。その結果、生産はさらに進み、恐慌の影響も一層深刻なものとなる。資本主義は崩壊する前に、社会主義に移行せざるをえなくなるということ。⁽³⁴⁾ 第五に、SPDは民主的社會改良に自己を限定するのではなく、私的所有制の克服をめざす、プロレタリアートによって組織された党である。階級闘争に勝利するためには、プロレタリアートは経済的権力なくしは政治的権力も獲得できない。しかし、資本主義経済の発展そのものが彼らにこの経済的権力を与える。彼らによる社会主義こそはブルジョワ的民主主義を超えて、真の民主主義を確立する。彼らは未だ政治的に未熟ではあるが、指導階級としての十分な能力を持っていること。⁽³⁵⁾ 以上のような内容である。

カウツキーは、マルクス、エンゲルスの史的唯物論を継承して、プロレタリアート（賃金労働者）が経済的権力を支配し、同時に政治的権力の支配者となるような社会主義社会の形成は、資本主義社会経済の内部矛盾によって必然的に生じるものと確信していた。そして、そのような事態の到来は、極めて近い将来のこととして確信されていた。『権力への道』（1909年）はまさに彼のこのような確信に満ちている。1870年代からのドイツの帝国主義政策は、ヨーロッパ諸国とアメリカ合衆国の列強を対立させ、戦争へと駆り立てている。好戦的な支配階級と平和を愛好するプロレタリアートの階級対立は激化せざるをえない。カウツキーは同時代をそのように把握している。⁽³⁶⁾

ベルンシュタインとカウツキーの社会民主主義観の差異は、ミルとマルクスの社会主義観の差異に比較できるのではあるまいか。もっと、ダーウィニズムに依拠するカウツキーと唯物弁証法のマルクスを同等視できないが。私有財産制の否定によって資本主義社会経済を全面的に変革しようとしたマルクスと、分配政策を通して、資本主義経済社会を改革しようとしたミルの視座と方法論の差異に対比できよう。この差異は変革の手段で見れば、「革命」か「改良」かの選択肢に収斂されよう。安定した発展を遂げる社会経済においては「改良」が、不安定な発展を遂げる社会経済においては「革命」が優位を占めるであろう。ミルとマルクス、ベルンシュタインとカウツキーの問題は、このような社会経済の思想的状況の中の問題として把握できるのではあるまいか。急速に発展するドイツ社会経済は、不安定要因を重視するカウツキー、安定要因を評価するベルンシュタインの思想的対立を生みだして行くのである。カウツキーの資本主義の矛盾に対する批判は、19世紀末から20世紀初頭の、ヨーロッパ列強・アメリカ合衆国・日本における資本主義の新たな展開への分析において、鋭い理論的分析を示している。

5. カウツキーの帝国主義批判の視座の形成

ところで、1888年に帝位に就いた皇帝ウイヘルム2世は、イギリス、フランスに対抗してドイツの帝国主義政策を推進する。ドイツは1897年の中国

の膠州湾の占拠をおこなう。ベルンシュタインはじめ、SPD 修正派はこのことを容認するが、ローザ・ルクセンブルクをはじめ SPD 正統派は激しく批判する。ドイツ政治のこのような新たな展開に対して、カウツキーは早速、一連の論文において、その本質を分析し、それに対する SPD の政治を対置していく。『新旧植民地政策』（1897 - 98）、『通商政策と社会民主主義』（1901）、『社会主義と植民地政策』（1907）、『権力への道』（1909）がそうである。これらの論文、著書において、帝国主義の本質の分析をおこなうことによって、資本主義社会経済の矛盾について、さらに一層、認識を深めることになる。この点では、資本主義社会経済の強靱さに注目していたベルンシュタインよりも、カウツキーの優れている点である。『社会主義の諸前提と社会民主主義の任務』以来、ベルンシュタインの植民地政策、帝国主義政策に対して立場は変わっていない。さすがに、第一次世界大戦におけるドイツ政府のベルギー侵略に追随する SPD 国会議員団に対しては、それは、世界の権力政策に対して民主主義の許容度を越えたものであるとして、カウツキーと共に独立社会民主党に移っているが。⁽³⁸⁾ それに対して、カウツキーは資本主義列強諸国の植民地政策、帝国主義政策を、資本主義経済の本質的矛盾の展開として受けとめた。

まず、『新旧植民政策』は、16世紀から18世紀の近代ヨーロッパの植民地政策の歴史を振り返り、ポルトガル、スペイン、オランダ、フランス、イギリスの「商業利潤取得型」の植民地政策と、アメリカ合衆国におけるような、本国での抑圧から逃れてきた市民による「耕作植民型」の植民地政策を区別する。前者は本国の経済活動を衰退させたのに対して、後者の場合は活性化させたことを指摘する。カウツキーはまた、「商業利潤取得型」の植民政策を推進した「大金融業者」の植民政策が独占的であったのに対して、19世紀のイギリスの「産業資本家」の植民政策はより自由貿易主義的であったと指摘する。そして、現在、ドイツにおいて新植民地政策を推進する階級が、産業資本家でない保守主義者による「商業利潤取得型」の植民地政策であり、ドイツの経済を活性化させうるものでないことを強調し、結論として、植民政策全体を批判した。⁽³⁹⁾

次に、『通商政策と社会民主主義』は、1900年に宰相に就任したビューロー

のユンカー階級と独占資本の「結集政策」による保護関税と艦隊政策を批判し、自由貿易政策を擁護するものであったが、1904年のSPDの党大会でシッペル、カルヴァー等、修正派のリスト的工業関税の擁護論を退けて、了承された主張である。この著書は、カウツキーの資本主義経済の発展と社会主義との関連についての彼の展望を明白に提示している。⁽⁴⁰⁾

カウツキーはまず、ビスマルクの軍拡政治、1860年代からのドイツの農業国家から工業国家への移行と、輸出を上回る農産物の輸入の激増、1873年からの恐慌からの工業におけるカルテル化の進行、鉄鋼産業における資本の集積と政治権力への接近などが、ドイツにおける自由通商政策から保護関税制度への移行を促す要因であったと指摘する。もちろんこの保護関税は工業の育成ではなく、特殊な利益を獲得するためのものである。⁽⁴¹⁾

そして次に、保護関税制度と自由通商政策のいずれがドイツ国民の利益となるのかを問う。農業関税は輸入される原料、食糧の価格を高め、その結果、賃金の高騰を招き、工業製品価格を世界市場価格水準より高くする。ドイツの農業製品の場合も同様である。彼はまた、ビスマルクが統治した保護関税制度の時期とカプリヴィの統治した「新航路」の自由通商政策の1890年代の時期での輸出・輸入量の比較をおこない、後者の自由通商政策がいかに貿易を促進したかを強調する。同様に、世界経済においても、自由通商政策をとったイギリス、オーストリア、ロシアなどの貿易量は大幅に伸び、保護関税政策をとるフランスでは伸びていないと指摘する。カウツキーは市民による自由通商は原則的には平和的であるのに対して、保護関税は対外的には関税戦争を生みだし、国内的には政治家に特権を提供し、政治の腐敗を招くと評価している。⁽⁴²⁾

最後に、カウツキーは、保護関税政策の強化を提唱する宰相ビューローの「結集政策」に対して、社会民主主義的自由通商政策を対置する。ドイツ帝国の際限ない世界政治と保護関税政策は外国との関係を敵対的なものに至らしめるであろう。社会民主主義は、議会外での抗議活動も含めて、最悪の事態に至らないように、保護関税政策に反対しなければならない。しかし、自由通商も何ら問題がないわけではない。自由通商は、アメリカ、ロシア、日本などにおけるように、急速に農業国家の工業化を促す。その結果、近い将来、農業国家

と工業国家の分業に基づく世界市場は極めて狭隘なものとなるであろう。また、豊かな資本主義国は資本信用に基づく商品の輸出入も存続しているが、アメリカ合衆国は債務国から債権国へと立場を換え始めている。また、農業国家が破産してその債務を支払えなく事態も生じている。その時、これまでの自由通商制度は崩壊する。資本主義工業国家は生き延びるために、あたらしい保護制度を導入しようとする。すなはち、国家権力の助けを借りて、国内市場の独占化を図る。このことが可能なのは大工業国の中でも最も大国、アメリカ、イギリス、ドイツのみに可能である。

また、関税同盟という平和的手段による対外市場の独占化の計画の提唱も、個々の国家の利害関心の差異から成功していない。その結果、農業諸国の征服という手段によって、膨張政策によって、強力的帝国主義によって同様の目標を達成しようとする。それは必然的に工業諸国間の世界戦争に至る。このような世界戦争による崩壊を避けるためには社会主義社会が選択されねばならない。社会主義社会では生産の駆動力は利潤ではなく、社会構成員の欲求である。今や国内市場が生産に対して決定的となり、工業製品を大量に生産して、農業諸国に押しつける必要性も少なくなるし、工業国と農業国と分業の必要性も少なくなる。かくして世界戦争の必然性も取り除かれる。このような社会主義社会が始まるのは、カウツキーによれば、階級意識を持つ、組織されたプロレタリアートが闘争的な資本の権力手段よりも速く成長し、国家強力を自己に従属させる時からである。⁽⁴³⁾

このように、カウツキーは、自由通商政策を擁護し、資本主義的自由通商のもたらす世界市場の狭隘化の危機を、新しい保護関税政策の採用によるのではなく、社会主義的自由通商によって再組織することを提唱する。しかし、この新しい保護関税制度は資本主義的自由通商から必然的に発展してくるものであるという認識はなく、ユンカー階級の採用する反動的政策であるという認識である。したがって一時的ではあれ、カプリヴィの自由主義的通商政策が評価される。このようなカウツキーの通商政策論は後の彼の帝国主義論の視座とも共通して、段階論的認識を欠くものであった。⁽⁴⁴⁾

続いて『社会主義と植民地政策』は、1904年アムステルダム国際社会主義

者会議でのファン・コルによる植民地政策の評価の提唱、1905年の第1次モロッコ事件の勃発などの情勢に対して、カウツキーの立場を表明したものである。彼の立場は、1907年のシュツットガルトの国際社会主義大会で、今や修正派に転じたダフィトの見解を退けて、「インターナショナル」の公式立場として採用された。この『社会主義と植民地政策』における、カウツキーの帝国主義認識の特徴を要約しておこう。⁽⁴⁵⁾

この著書でのカウツキーの帝国主義認識は、基本的には先の『通商政策と社会民主主義』を継承している。自由通商こそ世界諸国民の富裕を促進する最良の手段であるという認識である。この認識を踏まえて、植民地政策に対する社会主義的立場を鮮明に示す。彼はまず、これまでの植民地政策を、「搾取植民地型」と「労働植民型」に大別する。前者の代表例は、はスペイン人のピサロ、コルテスに代表される植民地の資源収奪政策であり、後者の代表例は、ヨーロッパ人によるアメリカ合衆国への移民政策である。「搾取植民地型」は、母国における植民地からの金銀の収奪にもかかわらず、母国の経済発展には貢献しない。それに対して、「労働植民型」は、植民地の農業、工業の発展と結びついた、母国の経済発展を促す。カウツキーは前者を否定し、後者を評価する。⁽⁴⁶⁾

彼は、つづいて、「新型の搾取植民地型」の植民地政策が、19世紀の80年代に登場したと指摘する。これは、植民地への資本輸出により、植民地国民を搾取するものである。この「新型の搾取植民地型」は、19世紀の50年代から60年代に、ヨーロッパの資本主義経済の生産力発展が一定の限界（＝過剰状態）に達し、この限界を超えるために国内・国外での競争の抑制、つまり労働生産力の抑制と、生産物の浪費の促進が図られた結果として登場するものである。前者としては保護関税、カルテル・トラストが発展し、後者としては軍国主義・海軍拡張主義が台頭する。そして、前者と後者が結合した政策として、資本輸出、強力的植民地獲得、植民地国民の搾取の強化を特徴とする、「新型の搾取植民地型」の植民地政策が登場することになる。しかし、この「新型の搾取植民地型」の植民政策が植民地国民の搾取を目指すかぎり、旧型の「搾取植民地型」の植民地政策と同様、母国と植民地経済の生産力を発展させることはで

きない。カウツキーはこのように、80年代に顕著になる帝国主義政策の歴史的な位置づけをする。その上で、このような帝国主義政策に迎合する社会主義者（ファン・コル、ダフィット、ベルンシュタイン）の認識を批判する。⁽⁴⁷⁾

カウツキーは、社会主義的植民地論の根拠を3点に絞って批判する。第一の根拠は、植民地は後見を必要とするという見解。第二の根拠は、植民地は必ず資本主義の段階を通過して、社会主義に至るという見解。第三の根拠は、植民地の放棄は、植民地を文化的に低落させるという見解。第一の根拠は、ファン・コル、ベルンシュタインによって主張された見解である。高い文化の国民は、低い文化の国民の後見を行い、低い文化を高めねばならない、という見解である。これに対して、カウツキーは、未開人 (Wilde) に機械や道具をもたらすのに、武器を携える必要のないことを、リビングストンの中央アフリカ旅行記や、南米パラグアイのジェズイット教団の活動の例を示して、反論する。武器を携えていくのは、正にそれが、植民地における強制労働による搾取を行うためにほかならないと、カウツキーは批判する。未開人が不潔で怠惰であるという偏見に対して、カウツキーは、パプア・ニューギニアにおける例を挙げて反論する。彼は、「暴力的文明化」と「平和的文明化」の差異として考察している。⁽⁴⁸⁾

第二の根拠は、ダフィットによって主張された見解である。植民地にとって資本主義は必要不可欠であり、資本主義によって未開から社会主義への飛躍が可能となる。このことは、マルクスにおいても社会主義経済の前提であったと、彼は言う。ファン・コルもまた同様に、資本主義なくしては、野蛮から社会主義への飛躍はないと言う。これらに対して、カウツキーは、エンゲルスの1984年の「ロシアから社会主義へ」（後で、「国民国家から国際主義へ」に編集）論文、つまり、プロレタリアートの勝利の後、西ヨーロッパ諸国民が生産手段の共同所有に移行した後では、ロシアのみならず、全ての前資本主義段階の諸国が、資本主義を省略して、生産手段の社会的所有を実現することが可能であるという論文を挙げる。また、ダフィットに対し、資本輸出に基づく植民政策で発展した国はないと言う。非ヨーロッパ文化圏の日本の発展も、強制されない、完全に効果的な交通によるものである。また、ダフィット、ファン・コルに

対して、彼らの「科学的法則」理解を批判し、マルクス主義では、社会主義は資本主義生産の高度な発展段階を前提とするものではあるが、歴史発展過程の無限の多様性を認めるものであることを強調する。いずれにせよ、資本輸出は資本主義生産による植民地国民の搾取を生みだし、また資本主義的階級関係、すなわち資本家とプロレタリアートを生み出す。社会主義の課題は、資本主義的搾取、さらには資本主義と闘うことである。このように、ダフィット、ファン・コルの主張を退ける。⁽⁴⁹⁾

第三の論拠に対して、カウツキーはまず、1890年から1894年における、ドイツ、フランス、イギリスの植民地との世界通商に占める割合の増減が、わずか0.1%にすぎないのに対して、日本、中国、アメリカ合衆国、メキシコでは数倍になることを指摘し、植民地所有は母国の経済発展に貢献しないことを強調する。また、植民地においても、植民地政策は経済発展の障害となる。カウツキーは東インドの例を紹介する。イギリスの土地への課税は厳しく、農民の土地耕作意欲を減退させ、耕地の放棄を促す。それに対して、インド人の領主の管理下にある場合は、課税を軽く、農民の耕作意欲も高い。工業製品の生産においても、同様である。植民地政策の放棄が植民地国民の文化を低下させるというのは真実ではなく、逆である。日本のロシアに対する戦争の勝利は、植民地国民の宗主国に対する反抗を強めるに違いないと述べる。⁽⁵⁰⁾

『社会主義と植民地政策』におけるカウツキーの基本的立場は、武力による植民地政策を排して、平和的な自由通商を通して、未開国の国民の生産力の発展を促すことであった。自由通商のメリットを真に継承・促進させるのが社会主義であると、彼が考えていたことは明らかである。

最後に『権力への道』（1909年）を見ておこう。この著書での、カウツキーの資本主義分析は、先の『社会主義と植民地政策』と全く同じである。ただ、資本主義列強諸国の艦隊拡大などの軍備拡張政策、労働者階級人口の増大、SPDへの投票数の激増などの社会情勢を背景に、カウツキーは階級対立の激化を予想し、また強調している。しかし、労働者階級多数が必ずしも社会主義を支持しているものではないことも、冷静に把握している。しかし、カウツキーはプロレタリアートの革命の可能性の増大に賭けたのである。⁽⁵¹⁾

5. 小括 — カウツキー・ベルンシュタイン問題。

以上、ベルンシュタインとカウツキーの高度資本主義観を比較してみた。資本主義の強靭さを評価したベルンシュタインと、資本主義の矛盾を強調したカウツキーの比較である。ベルンシュタインの民主主義論、カウツキーの資本主義経済批判は、現在においても生き生きとした説得力を有している。とくに、ベルンシュタインの民主主義論は、資本主義的市場経済が高度に発展した現実を踏まえるならば、もっと評価されるべきである。すべての社会民主主義理論は彼の主張の吟味から出発すべきであろう。

しかし、彼の資本主義観の不十分さも、明白である。この点については、カウツキーの批判は十分説得力がある。カウツキーは、ローザ・ルクセンブルクやレーニンよりも、資本主義経済の強靭さを理解していた。また、資本主義社会の長所もよく理解していた。しかし、資本主義は社会民主主義へと移行せざるをえないことも確信していた。それゆえに、ベルンシュタインの民主主義論を批判したのである。カウツキーは決してマルクス、エンゲルスの教条的弁護論者ではない。むしろ、世界市民的視野をもつ社会民主主義者である。カウツキーの帝国主義論をシュムペーターのそれと同一視する見解もある。⁽⁵²⁾

しかし、1910年以降、カウツキーは資本主義批判の指導的理論家ではなくなった。むしろ、ローザ・ルクセンブルク、レーニン、ヒルファディンクがその地位を占めるようになる。いわゆる帝国主義段階認識の形成である。この点で、カウツキーは、彼等に越えられていく。しかし、カウツキーの理論活動はそれで終わらなかつた。いわゆる、超帝国主義論、ソヴェート・ロシア革命批判である。これらについては、これまで、レーニン主義の絶対化の立場から、批判の対象でしかなかった。しかし、現在の時点で評価するなら、どちらが正しかったか。カウツキーではあるまいか。もちろん、帝国主義に関するレーニンの思想・理論の歴史的意義がなくなるわけではない。そこで、稿を改めて、カウツキーの社会民主主義の思想・理論の視座を確認する作業として、まず、彼の超帝国主義論を検討してみる。

注)

- 1) Wolfgang Abentroth, *Aufstieg und Krise der Deutschen Sozialdemokratie*, 1964, Stimme - Verlag GmbH Frankfurt am Main. 邦訳、アーベントロート『ドイツ社会民主党小史』、広田・山口訳、ミネルヴァ書房、昭和44年。Ossip. K. Flechtheim, *Die Kommunistische Partei Deutschlands in der Weimarer Republik*, 1948, Europäischen Verlagsanstalt, Frankfurt am Main. 邦訳、オシップ・K・フレヒトハイム『ヴァイマル共和国時代のドイツ共産党』、足利末男訳、東邦出版、1972年、参照。
- 2) Thomas Mayer, *Demokratischer Sozialismus Eine Einführung*, 1982, Bonn, Verlag Neue Gesellschaft. 邦訳、トマス・マイヤー『ドイツ社会民主主義入門』、徳永・佐藤訳、ミネルヴァ書房、1987年、等を参照。
- 3) Paul Frölich, *Rosa Ruxenburg - Gedanke und Tat*, Hamburg 1949, Verlag Friedrich Oetinger. 邦訳、パウル・フレーリヒ『ローザ・ルクセンブルクその思想と生涯』、伊藤成彦訳、東邦出版、1973年。松岡利道『ローザ・ルクセンブルク 方法・資本主義・戦争』、新評論、1988年、等を参照。
- 4) 入江節次郎・星野中編『帝国主義研究Ⅰ』、御茶の水書房、1973年。同『帝国主義研究Ⅱ』、御茶の水書房、1977年、等を参照。
- 5) Massimo Salvadori, *Karl Kautsky and the Socialist Revolution 1880 - 1938* (Kautsky e la Rivoluzione Socialista 1880 - 1938, 1976, Giangiacomo Feltrinelli Editore), Translated by Jon Rothschild, 1979, NBL in London. Dick Geary, *Karl Kautsky*, 1987, Manchester University Press, を参照。
- 6) Hans - Josef Steinberg, *Sozialismus und deutsche Sozialdemokratie, Zur Ideologie der Partei vor dem 1. Weltkrieg*, 2. Auflage, 1976, bei Verlag J. H. W. Dietz Nachf. GmbH. 邦訳、ハンス - ヨーセフ・シュタインベルク『社会主義とドイツ社会民主党』、時永・堀川訳、御茶の水書房、1983年。
- 7) Peter Gay, *The Dilemma of Democratic Socialism, Eduart Bernstein's Challenge to Marx*, Columbia University Press, 1952. 邦訳、ピーター・ゲイ『ベルンシュタイン』、長尾克子訳、木鐸社、1980年。Lucio Colletti, *Bernstein und der Marxismus der Zweiten Internationale*, Europäische Verlagsanstalt, 1971. Richard Abraham, *Rosa Luxemburg*, Berg Publishers Limited, UK, 1989. Rainer Kraus, *Die Imperialismusdebatte zwischen Vladimir I. Lenin und Karl Kautsky, Eine Vergleichende Analyse ihrer Theorien*, Verlag Peter Lang GmbH, Frankfurt am Main 1987、等の研究書がある。
- 8) Kark Kautsky, *Mein Lebenswerk*, in: *EIN LEBBN FÜR DEN SOZIALISMUS*, 1954, Verlagsbuchhandlung J. H. W. Dietz Nachf., SS.11 ~ 34. 邦訳、カール・カウツキー『自伝』(『世界大思想全集』社会・宗教・科学思想編14、河出書房、昭和30年、所収)、玉野井芳郎訳、275 ~ 285頁。
- 9) Karl Kautsky, *Das Erfurter Programm*, Stuttgart 1892, Verlag von J. H. W. Dietz, S.IV. 邦訳、カール・カウツキー『エルフルト綱領解説』(『世界大思想全集』社会・宗教・科学思想編14、同上書、所収)、7頁。

- 10) Ebenda, SS.16～48. 邦訳、同上書、25～43頁。
- 11) Ebenda, SS.48～56. 邦訳、同上書、44～48頁。
- 12) Ebenda, SS.57～103. 邦訳、同上書、49～74頁。
- 13) Ebenda, SS.104～176. 邦訳、同上書、74～115頁。
- 14) Ebenda, SS.177～262. 邦訳、同上書、115～167頁。
- 15) エドゥアルド・ベルンシュタイン「一社会主義者の発展のあゆみ」(『現代思想7』、ダイヤモンド社、昭和49年、所収)、佐瀬昌盛訳366～382頁、参照。
- 16) Eduard Bernstein, Die Voraussetzungen des Sozialismus und die Aufgaben der Sozialdemokratie, 1899, Neue, verbesserte und ergänzte Ausgabe, 1921 und 1964, Verlag J. H. W. Dietz Nachf. GmbH. Hannover, SS.84～90. 邦訳、エドゥアルト・ベルンシュタイン『社会主義の諸前提と社会民主主義の任務』(『現代思想7』、ダイヤモンド社、昭和49年、所収)、佐瀬昌盛訳、89～95頁。
- 17) Ebenda, SS.98～101. 邦訳、同上書、108～106頁。
- 18) Ebenda, SS.113～117. 邦訳、同上書、119～123頁。
- 19) Ebenda, SS.121～125. 邦訳、同上書、127～131頁。
- 20) Thomas Mayer, EDUARD BERNSTEIN, in: KLASSIKER DES SOZIALISMUS I, Herausgegeben Von Walter Euchner, VERLAG C. H. BECK MÜNCHEN, 1991, SS.203-217. Helga Grebing, ROSA LUXEMBURG, in: KLASSIKER DES SOZIALISMUS II, Herausgegeben von Walter Euchner, VERLAG C. H. BECK MÜNCHEN, 1991, SS.57-71,を参照。
- 21) Eduard Bernstein, Die Voraussetzungen des Sozialismus und die Ausgaben der Sozialdemokratie, a.a.O., S.130. 邦訳、エドゥアルト・ベルンシュタイン『社会主義の諸前提と社会民主主義の任務』、前掲書、136～137頁。
- 22) Ebenda, SS.132～142. 邦訳書、同上書、139～149頁。
- 23) Ebenda, SS.142～153. 邦訳書、同上書、149～160頁。
- 24) Ebenda, SS.174～177. 邦訳書、同上書、184～186頁。
- 25) Ebenda, SS.184～188. 邦訳書、同上書、194～198頁。
- 26) Ebenda, SS.189～194. 邦訳書、同上書、200～204頁。
- 27) Ebenda, SS.204～205. 邦訳書、同上書、215～216頁。
- 28) 拙稿「市民社会と社会主義—ミル、マルクス、ヴェーバー—」(『アドミニストレーション』、熊本県立大学総合管理学会、第3巻3号、1996年、所収)を参照されたし。
- 29) Hans - Josef Steinberg, Sozialismus und deutsche Sozialdemokratie, a.a.O., SS.109～125. 邦訳、ハンス・ヨーゼフ・シュタインベルク『社会主義とドイツ社会民主党』、前掲書、207～246頁、参照。
- 30) Ebenda, SS.41～106. 邦訳、同上書、65～206頁、参照。
- 31) Kark kautsky, Bernstein und das Sozialdemokratische Programm, 1899, Verlag von J. H. W. Dietz Nachf. in Stuttgart, SS.49～80. 「農業綱領論争」については、原田溥『ドイツ社会民主党と農業問題』、九州大学出版会、1987、9～32、269～276頁、参照。
- 32) Ebenda, SS.80～98.

- 33) Ebenda, SS.98～135. この論争とヒルファブィンクの『金融資本論』との関連については、野田弘英『金融資本の構造』、新評論、1981年、164～190頁、参照。
- 34) Ebenda, SS.135～159. カルテル、トラストとドイツの金融資本の関連については、戸原四郎『ドイツ金融資本の成立過程』、東京大学出版会、1973年、189～205頁、263～313頁、参照。
- 35) Ebenda, SS.160～195.
- 36) Kark Kautsky, *Der Weg zur Macht*, Berlin 1909, Verlag: Buchhandlungen Vorwärts, SS.54～104. 邦訳、カール・カウツキー『権力への道』（『世界大思想全集』社会・宗教・科学思想編14、河出書房、昭和30年、所収）、奥田八二訳、230～271頁、参照。
- 37) ミルとマルクスの社会主義論については、拙稿「市民社会と社会主義—ミル、マルクス、ヴェーバー—」、前掲書、を参照されたし。
- 38) Eduard Bernstein, *Die Voraussetzungen des Sozialismus und die Aufgaben der Sozialdemokratie*, a.a.O., SS.198～214. 邦訳、エドゥアルト・ベルンシュタイン『社会主義の諸前提と社会民主主義の任務』、前掲書、209～225頁。同「一社会主義者の発展のあゆみ」、前掲書、890～394頁、参照。
- 39) Kark Kautsky, *Aeltere und neuere Kolonialpolitik*, in: *Neue Zeit*, Nrn. 25. u. 26. XVI. Jg., I. Bd., 1897-98, SS.769-781, 801-816. 邦訳、カール・カウツキー「新旧植民地政策」（『経済学論叢』、同志社大学経済学会、第25巻1・2号、1976年、3・4号、1977年、所収）、入江節次郎・中川清訳。SPDにおける植民地政策論については、相田慎一『カウツキー研究』、昭和堂、1993年、193～206頁、参照。
- 40) Kark Kautsky, *Handelspolitik und Sozialdemokratie*, Berlin 1901, Verlag: Expedition der Buchhandlungen Vorwärts.
- 41) Ebenda, SS.31～41.
- 42) Ebenda, SS.42～83.
- 43) Ebenda, SS.83～96.
- 44) SPDにおける通商政策論については、保住敏彦「通商政策論争」（入江節次郎・星野中編『帝国主義研究Ⅱ』、前掲書、所収）、229～254頁、参照。
- 45) Karl Kautsky, *Sozialismus und Kolonialpolitik*, Berlin 1907, Verlag: Buchhandlung Vorwärts. SPDにおける植民地政策論については、保住敏彦「植民地主義論争」（入江節次郎・星野中編『帝国主義研究Ⅱ』、前掲書、所収）、255～280頁。相田慎一『カウツキー研究』、前掲書、211～230頁、参照。
- 46) Ebenda, SS.24～34.
- 47) Ebenda, SS.34～45.
- 48) Ebenda, SS.45～54.
- 49) Ebenda, SS.55～64.
- 50) Ebenda, SS.64～78.
- 51) Karl Kautsky, *Der Weg zur Macht*, a.a.O., SS.89～104. 邦訳、カール・カウツキー『権力への道』、前掲書、257～271頁。
- 52) Dick Geary, *Karl Kautsky*, op.cit., p.49.